2018/1/16

青森県の人口減少対策

チーム名 ツムツム

15h3079 田中大陸

15h3098 細野正純

15h3118 村井聖人

16h2101 戸ノ崎なつみ

16h2125 藤崎菜々子

16h2136 三上悠梨菜

提案概要

目的は、県内に就職してもらうために県内企業を知ってもらうことである。

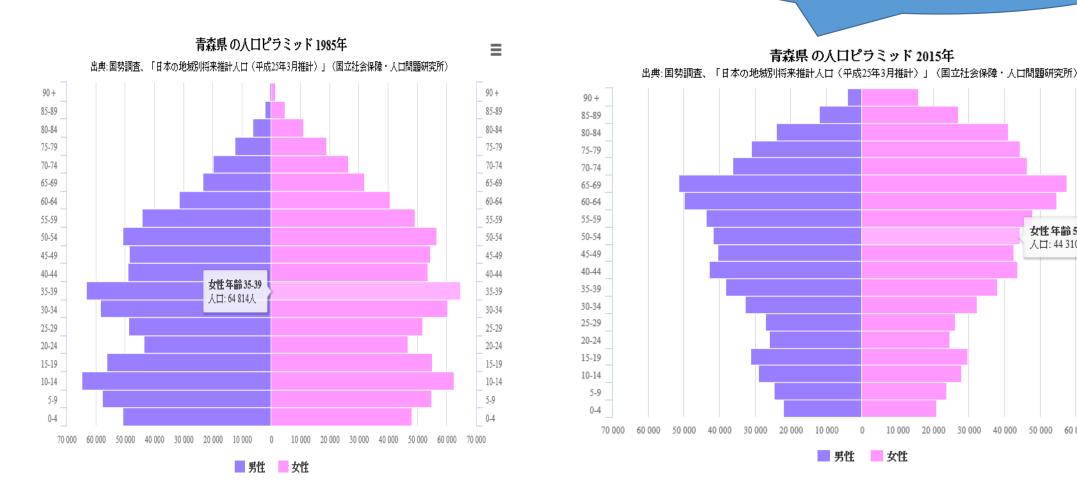
背景として、有効求人倍率は上昇しているのに対して県外就職率が高いというものがある。

結論として、親を対象としたインターンシップと有給(農業)インターンシップの可能性を考えた。

2018/1/16

30年前と比べて若者が 減っているのが顕著

20 000 30 000



90+

85-89

80-84

75-79

70-74

65-69

60-64

55-59

50-54

45-49

40-44

35-39

30-34

25-29

20-24

15-19

10-14

5-9

0-4

女性年齢 50-54

人口: 44 310人

40 000 50 000 60 000 70 000

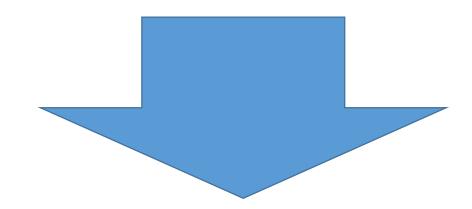
富山県と青森県の県内就職率比較

7:24

1/1/19	11/	/ 11/15	同似土の地元が							
18	1	愛	知	96.5	13					
	2	富	Ш	95.1	14					
	3	石	Ш	92.7	15					
	4	大	阪	92.6	16					
	5	北 海	道	92.5	17					
	6	静	岡	92.0	18					
12	7	広	島	91.6	19					
	8	長	野	91.2	20					
	9	滋	賀	91.1	21					

福_		79.4		•				
神		78.5		書	森県	具は	全国	
鳥	取	78.1	で43位					
千	葉	77.9						
山	形	77.4		42		Mbj	6(
岐	阜	77.0		43	青	森	56	
徳	島	76.8		44	佐	賀	55	
和哥	歌 山	76.5		45	鹿り	見島	55	
大	分	75.4		46	宮	崎	54	
島	根	73.8			※熊本に	は地震の影	影響でえ	
埼	玉	73.4						

高校生、大学生をターゲットにしている



就職する生徒の親に注目

親の志向、富山県では?

親が地元志向だから自然と子も地元に残ろうとなる

青森県でも親が地元企業を知ることが必要

親のインターンシップ

親が地元の企業の良さを知る

一番影響力のある親が魅力を伝えられる



子が地元に残る気持ちになる

親の企業説明会のインセンティブ上の問題

企業

直接生徒ではなく親にやる必要があるのか?

● 親

仕事があるのにそれに来るのか?

対策案

- 定期的にやることで、その開催する日に来れなくても別の日には説明会に来ることができる
- 宣伝時期を早くする
- 夜六時を目安に、平日の仕事終わりでも夫婦で参加できるようにする
- 企業に対しては、提案内容を細かく説明
- 企業経営者にも県内就職率をあげる意識を芽生えさせる

実現可能性(吉田産業の意見)

実施に前向き

たが...

誓約書や参加者の情報を得る必要がある

まとめ

子が進路を決めるとき親が抽象的な意見を伝えるのではなく、業務内容、給与などより具体的な意見を伝えることで県内就職率上昇につながる

2018/1/16

- 背景
- 農家の人手、後継者不足
- バイト、通常のインターンシップではできない経験をしてもらう
- ⇒農家と学生の参加意欲になるのでは
- ⇒合宿型農業インターンシップの提案
- 学生のメリット
- 友人と参加可能友好関係の構築責任感の体験
- 自分たちで役割分担やミーティング等を実施することでやらされる仕事でなく、自主性を持たせながら行動させる
- ⇒就職活動に役に立つような経験

- 県内企業が運営
- -県内企業に経費を支出してもらう
- -そこでCSVの活用
- ⇒CSRに加え、企業の将来的な利潤になるように県がアシストする例)県が農家へ融資
- -県内農家のイノベーション(「低コストの生産技術」,「農業機械の開発」 「ICTによる効率化」など)の促進
- -農家が企業の先端技術の購入に必要な資金提供
- -企業の販売先の構築に

- ■農業インターンシップ:北海道の事例
- ーワタミグループが運営
- -2週間の共同合宿
- →農業技能だけでなく、人として成長でき、社会を知ることができる

図 1. スマート農業国内市場規模推移と予測



矢野経済研究所推計

注1. 事業者売上高ベース

注2. 2017 年度は見込値、2018 年度以降は予測値

注3. 市場規模には、農業向け POS システム、農機等のハードウェア、農業用ドローン等は含まれていない

Copyright © 2017 Yano Research Institute Ltd.





- 農家のメリット
- -農家は導入することによる経営体制や生産方法、慣習や自然環境 に不安がある
- ⇒企業が、ノウハウや技術を体系化、標準化するなどの技術的な支援を実施することで、農家の不安を解消できないか
- ・学生の県内就職に向けて
- -県内の農業への意識が変わる(農業関連の就職増加へ)
- -県内への愛着が増加すれば、他方面の関心が出てくる
- -学生間の情報交換の場となる

参考文献•URL

•「企業と連携した農業の先端モデル確立を支援」 Agri food

http://agrifood.jp/2016/02/812/

•「【北海道で学ぶ2週間】農業インターンシップで、若者の意識が変わる!」

http://o-kun.net/news/201411302801/

2018/1/16